

半 期 報 告 書

(第55期中) 自 平成19年 4月 1日
至 平成19年 9月 30日

八千代工業株式会社

(363098)

第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

半 期 報 告 書

- 1 本書は半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年12月18日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

八千代工業株式会社

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	3
3	関係会社の状況	3
4	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1	業績等の概要	4
2	生産、受注及び販売の状況	5
3	対処すべき課題	6
4	経営上の重要な契約等	6
5	研究開発活動	6
第3	設備の状況	7
1	主要な設備の状況	7
2	設備の新設、除却等の計画	7
第4	提出会社の状況	10
1	株式等の状況	10
(1)	株式の総数等	10
(2)	新株予約権等の状況	10
(3)	ライツプランの内容	10
(4)	発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5)	大株主の状況	11
(6)	議決権の状況	11
2	株価の推移	12
3	役員の状況	12
第5	経理の状況	13
1	中間連結財務諸表等	14
(1)	中間連結財務諸表	14
(2)	その他	38
2	中間財務諸表等	39
(1)	中間財務諸表	39
(2)	その他	53
第6	提出会社の参考情報	54
第二部	提出会社の保証会社等の情報	55

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月18日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	八千代工業株式会社
【英訳名】	YACHIYO INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白石 基厚
【本店の所在の場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【最寄りの連絡場所】	埼玉県狭山市柏原393番地
【電話番号】	04-2955-1211（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 佐藤 芳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

連結会計期間	平成17年度中	平成18年度中	平成19年度中	平成17年度	平成18年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	136,767,308	173,125,040	164,432,509	282,777,019	353,083,118
経常利益 (千円)	4,153,426	5,088,902	4,910,264	7,190,596	9,861,075
中間(当期)純利益 (千円)	2,261,712	2,638,958	2,413,101	3,685,534	5,387,479
純資産額 (千円)	32,509,736	42,271,397	50,544,147	35,666,037	45,996,661
総資産額 (千円)	108,197,166	125,433,085	130,171,784	120,354,223	125,940,581
1株当たり純資産額 (円)	1,353.78	1,604.80	1,908.29	1,485.22	1,748.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	94.18	109.89	100.49	153.47	224.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.0	30.7	35.2	29.6	33.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	6,464,104	7,844,794	6,153,946	10,483,156	17,503,211
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,932,989	△5,096,710	△7,164,194	△10,186,865	△10,537,105
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,199,012	△721,100	2,428,178	△235,945	△5,205,949
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	5,815,625	6,964,329	8,835,029	4,923,712	6,959,705
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	5,564 (1,418)	6,149 (1,542)	6,561 (1,341)	6,022 (1,427)	6,408 (1,539)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	平成17年度中 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	平成18年度中 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	平成19年度中 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日	平成17年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	平成18年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日
売上高 (千円)	108,544,799	132,657,774	117,665,203	224,000,699	270,631,827
経常利益 (千円)	2,329,481	2,871,221	1,948,482	4,091,432	5,179,873
中間(当期)純利益 (千円)	1,438,719	1,551,171	1,092,656	2,459,112	2,870,349
資本金 (千円)	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600	3,685,600
発行済株式総数 (株)	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700	24,042,700
純資産額 (千円)	28,599,236	31,530,539	33,132,202	29,922,904	32,696,748
総資産額 (千円)	82,595,969	90,726,541	88,918,651	91,195,532	92,718,568
1株当たり純資産額 (円)	1,190.94	1,313.01	1,379.71	1,246.06	1,361.57
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	59.91	64.59	45.50	102.40	119.53
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	10.00	15.00	15.00	20.00	30.00
自己資本比率 (%)	34.6	34.8	37.3	32.8	35.3
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (人)	2,249 (556)	2,267 (678)	2,338 (633)	2,235 (549)	2,275 (713)

(注) 1 売上高には、消費税等を含めておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年度中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、株式会社合志テックは株式会社泗水テックを吸収合併し、社名を株式会社ゴウシテックに変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	5,149 (1,171)
自動車組立	1,248 (154)
その他	14 (－)
管理部門	150 (16)
計	6,561 (1,341)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間連結会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(人)	2,338 (633)
---------	-------------

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の()内の数字は外数で、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員であります。
3 臨時従業員は、パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員等であります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、設備投資が増加基調であるなど景気は緩やかな回復を続けたものの、個人消費に弱さがみられました。一方、海外においては、米国の景気は緩やかになったものの、堅調に推移し、アジア諸国の景気は中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、引き続き積極的な研究開発活動を展開し、生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、各地域のニーズにあった増量対応を図ってまいりました。また、品質面では引き続き桁違い品質の実現に向けて、取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の売上高は1,644億3千2百万円（前年同期比5.0%減）となりました。

利益につきましては、国内における減収に伴う利益の減少に加え、法改正等に伴う減価償却費の増加や能力拡大関連費用の増加並びに販売費及び一般管理費の増加などにより、原価改善効果、海外における増収に伴う利益の増加及び円安による為替差益などがあったものの、経常利益は49億1千万円（前年同期比3.5%減）となりました。中間純利益は24億1千3百万円（前年同期比8.6%減）となりました。

分野別の売上高の状況

（自動車部品分野）

自動車部品分野では、国内においては、部品全般の受注増などにより、売上高は530億8千2百万円（前年同期比4.0%増）となりました。北米においては、連結子会社であるエーワイ マニュファクチュアリング リミテッド(米国)、ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド(カナダ)及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー(米国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は271億2千1百万円（前年同期比10.5%増）となりました。アジアにおいては、連結子会社であるゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド(ベトナム)、サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド(タイ)及び八千代工業(中山)有限公司(中国)における受注増や為替換算上の増加などにより、売上高は177億8千6百万円（前年同期比29.4%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は979億9千万円（前年同期比9.7%増）となりました。

（自動車組立分野）

自動車組立分野では、前年度は、新型軽自動車「ゼスト」の投入効果などにより、大きく売上増につながりましたが、当中間連結会計期間においては、その効果が薄れたことや新型車投入がなかったことなどから、「ゼスト」をはじめとして受注台数が大幅に減少したことにより、売上高は662億1千9百万円（前年同期比20.8%減）となりました。

（その他の分野）

その他の分野の売上高は2億2千2百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の取得71億4千6百万円（前年同期比43.7%増）、法人税等の支払20億3千4百万円（前年同期比28.9%増）などによる資金需要及び長期借入金の純減額37億8千6百万円などがありましたが、税金等調整前中間純利益47億4千5百万円（前年同期比0.2%増）、減価償却費42億8百万円（前年同期比8.2%増）、短期借入金の純増額71億8千6百万円などにより、当中間連結会計期間末の資金残高は88億3千5百万円（前年同期比26.9%増）となり、前連結会計年度に比べ18億7千5百万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同期に対する増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、仕入債務の減少、法人税等の支払額の増加はありましたが、売上債権の減少などにより、前年同期に比べ16億9千万円減少し、61億5千3百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前年同期に比べ20億6千7百万円増加し、71億6千4百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、長期借入金の純減はありましたが、短期借入金の純増などにより、前年同期に比べ31億4千9百万円増加し、24億2千8百万円となりました。

なお、前年同期の財務活動によるキャッシュ・フローは7億2千1百万円の支出であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	97,988,129	9.6
自動車組立	66,219,538	△20.8
その他	217,624	△9.1
計	164,425,293	△5.1

(注) 金額は販売価格によっており、消費税等を含めておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況は、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	98,091,006	5.8	17,270,894	4.6
自動車組立	63,117,438	△28.0	9,626,200	△38.9
その他	219,536	△8.9	33,286	△32.5
計	161,427,981	△10.7	26,930,380	△16.7

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

事業部門	販売高(千円)	前年同期比(%)
自動車部品	97,990,179	9.7
自動車組立	66,219,538	△20.8
その他	222,791	△5.7
計	164,432,509	△5.0

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 最近2中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	128,895,953	74.5	114,819,301	69.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、人間尊重と顧客第一を基本理念とし、自動車部品事業のグローバルな展開に必要な卓越した技術と製品の開発を目指し、他領域への進出も視野においた積極的な研究開発活動を推進しております。

なお、研究開発活動は当社及び合志技研工業株式会社が行っており、当中間連結会計期間の研究開発費は7億3千4百万円であります。

また、当中間連結会計期間における研究開発活動の成果と継続事項は次のとおりであります。

(自動車部品)

- (1) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用メタルハニカム担体の開発
- (2) 新構造樹脂製燃料タンクの研究と開発
- (3) サンルーフの周辺要素技術の研究と開発
- (4) 新型サンルーフの研究と開発
- (5) サンルーフの環境対応技術の研究と開発
- (6) 二輪車用樹脂製燃料タンクの環境対応技術の研究と開発
- (7) 国内・海外の排ガス規制対応の二輪車用触媒の研究と開発
- (8) アルミ材の半熔融状態でのプレス形成技術の研究と開発

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

イ 提出会社

事業所名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
柏原工場 (埼玉県狭山市)	自動車部品 その他	生産関連設備 研究開発設備	862,670	平成19年4月～9月	能力拡充、 新規受注対応、 環境改善等
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	530,821	平成19年4月～9月	能力拡充、 新規受注対応、 設備更新等
鈴鹿工場 (三重県鈴鹿市)	自動車部品	生産関連設備	103,515	平成19年4月～9月	新規受注対応、 環境改善、 省力・合理化等
亀山事業所 (三重県亀山市)	自動車部品	生産関連設備	83,332	平成19年4月～9月	能力拡充、 設備更新、 省力・合理化等
栃木研究所 (栃木県さくら市)	自動車部品	研究開発設備	28,050	平成19年4月～9月	設備更新、 試験装置等

(注) 金額には、消費税等を含めておりません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	473,245	平成19年4月～9月	新規受注対応、 省力・合理化、 能力拡充等
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品	生産関連設備	102,317	平成19年4月～9月	新規受注対応、 省力・合理化、 設備更新等
株式会社ゴウシテック (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備	189,891	平成19年4月～9月	新規受注対応、 能力拡充等

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 株式会社合志テックは、平成19年6月1日付けで株式会社泗水テックを吸収合併し、社名を株式会社ゴウシテックに変更しております。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資額 (千円)	完了年月	備考
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファク チュアリング インコーポレーテッド (カナダ オンタリオ州 バリー)	自動車部品	生産関連設備	68,080	平成19年1月～6月	新規受注対応、 設備更新、 環境改善等
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレー テッド (米国 オハイオ州 マリオン)	自動車部品	研究開発設備	4,524	平成19年1月～6月	北米研究所開発 センター等
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテ ッド (米国 オハイオ州 マリオン)	自動車部品	生産関連設備	25,523	平成19年1月～6月	省力・合理化、 新規受注対応、 設備更新等
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 スティール)	自動車部品	生産関連設備	54,039	平成19年1月～6月	能力拡充、 新規受注対応、 設備更新等
イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド (米国 オハイオ州 コロンバス)	自動車部品	生産関連設備	132,661	平成19年1月～6月	新規受注対応、 省力・合理化、 環境改善等
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテ ッド (タイ プラチンブリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	28,937	平成19年1月～6月	新規受注対応、 能力拡充、 省力・合理化等
サイアム ゴウシ マニュファクチュア リング カンパニー リミテッド (タイ ラヨン県 プルックデン)	自動車部品	生産関連設備	166,729	平成19年1月～6月	省力・合理化、 新規受注対応等
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパ ニー リミテッド (ベトナム ハノイ)	自動車部品	生産関連設備	129,430	平成19年1月～6月	能力拡充、 設備更新、 新規受注対応等
八千代工業(中山)有限公司 (中国 広東省 中山市)	自動車部品	生産関連設備	18,736	平成19年1月～6月	新規受注対応、 設備更新等

(3) 重要な設備の新設等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

イ 提出会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
四日市製作所 (三重県四日市市)	自動車組立	生産関連設備	4,627,418	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 10月	平成20年 3月	新工場建設用地、 設備更新、 省力・合理化等

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記設備計画完了後の生産能力に著しい変更はありません。

ロ 国内子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
合志技研工業株式会社 (熊本県合志市)	自動車部品	生産関連設備 研究開発設備	446,878	13,430	自己資金 及び 借入金	平成19年 7月	平成20年 3月	新規受注対応、 能力拡充、 試験装置等
株式会社ウエムラテック (熊本県球磨郡あさぎり町)	自動車部品	生産関連設備	436,150	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 10月	平成20年 4月	新規受注対応、 能力拡充、 省力・合理化等

(注) 1 金額には、消費税等を含めておりません。

2 上記設備計画完了後の生産能力に著しい変更はありません。

ハ 在外子会社

会社名(所在地)	事業部門	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手及び完了予定		備考
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ユー エス ヤチヨ イン コーポレーテッド (米国 オハイオ州 マリ オン)	自動車部品	生産関連設備	147,359	113,321	自己資金 及び 借入金	平成19年 7月	平成19年 8月	設備更新、 能力拡充、 環境改善等
ヤチヨ マニュファクチュ アリング オブ アラバマ エル エル シー (米国 アラバマ州 ステ イール)	自動車部品	生産関連設備	318,088	—	自己資金 及び 借入金	平成19年 10月	平成21年 6月	能力拡充
サイアム ヤチヨ カンパ ニー リミテッド (タイ プラチンプリ県 シーマハポート)	自動車部品	生産関連設備	1,307,528	13,120	自己資金 及び 借入金	平成19年 7月	平成20年 12月	能力拡充、 新規受注対応、 設備更新等
八千代工業(武漢)有限公司 (中国 湖北省 武漢市)	自動車部品	生産関連設備	119,861	21,430	借入金	平成19年 7月	平成19年 12月	能力拡充、 新規受注対応、 設備更新等

(注) 上記設備計画完了後の生産能力に著しい変更はありません。

(4) 重要な設備の除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月18日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,042,700	24,042,700	ジャスダック証券取引所	—
計	24,042,700	24,042,700	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	24,042,700	—	3,685,600	—	3,504,066

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	12,103	50.34
大竹榮一	東京都練馬区	1,312	5.46
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	957	3.98
八千代工業従業員持株会	埼玉県狭山市柏原393番地	587	2.44
大竹好子	東京都練馬区	500	2.08
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	457	1.90
埼玉車体株式会社	埼玉県川越市南台1丁目5番4号	438	1.82
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	389	1.62
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	350	1.46
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカ ウント (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決 済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	307	1.28
計	—	17,403	72.39

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は全て信託業務に係る株式であります。
- 2 フィデリティ投信株式会社より、以下のとおり大量保有報告書の変更報告書の写しが提出されておりますが、当社としては当中間会計期間末における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	提出日	保有株券等 の数(千株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式 会社	東京都港区虎ノ門4丁 目3番1号 城山トラ スタワー	平成19年 5月31日	平成19年 6月6日	1,851	7.70

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,012,400	240,124	—
単元未満株式	普通株式 1,500	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,042,700	—	—
総株主の議決権	—	240,124	—

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

②【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 八千代工業株式会社	埼玉県狭山市柏原393番地	28,800	—	28,800	0.12
計	—	28,800	—	28,800	0.12

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,810	2,275	2,090	2,045	1,940	1,560
最低(円)	2,160	1,782	1,868	1,800	1,431	1,310

(注) ジャスダック証券取引所における株価を記載しております。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び前中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び当中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		7,050,900		8,887,899		6,969,270	
2 受取手形及び売掛金	※3	39,568,193		36,320,410		39,354,902	
3 たな卸資産		7,494,814		7,451,740		6,959,571	
4 その他		5,732,556		5,733,140		5,485,111	
流動資産合計		59,846,464	47.7	58,393,190	44.9	58,768,856	46.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※1	35,585,828		38,918,883		37,456,877	
(2) 機械装置及び 運搬具	※1	71,523,764		78,609,689		74,886,951	
(3) 工具・器具及び 備品	※1	35,458,277		37,690,832		35,575,991	
(4) 土地	※1	9,189,798		9,540,740		9,391,944	
(5) 建設仮勘定		4,030,782		6,595,635		2,602,005	
減価償却累計額		△103,330,674	52,457,775	△112,522,902	58,832,878	△106,103,423	53,810,347
2 無形固定資産							
(1) のれん		2,152,221		1,865,258		2,008,739	
(2) その他		373,406	2,525,628	380,588	2,245,846	372,444	2,381,184
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,463,625		2,076,954		2,146,586	
(2) 親会社株式		—		6,233,514		6,637,239	
(3) その他		2,215,257		2,465,065		2,272,033	
(4) 貸倒引当金		△75,665	10,603,217	△75,665	10,699,868	△75,665	10,980,194
固定資産合計		65,586,620	52.3	71,778,594	55.1	67,171,725	53.3
資産合計		125,433,085	100.0	130,171,784	100.0	125,940,581	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び買掛金		35,910,145		31,509,908		34,834,378	
2 短期借入金	※1	9,071,470		16,005,170		8,522,818	
3 1年内返済予定 長期借入金	※1	6,763,108		6,834,992		7,391,947	
4 未払金		5,556,507		6,554,620		6,273,276	
5 賞与引当金		2,325,855		2,554,991		2,514,566	
6 その他		4,577,589		3,861,410		4,811,979	
流動負債合計		64,204,677	51.2	67,321,093	51.7	64,348,967	51.1
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	13,762,765		7,037,736		10,174,848	
2 退職給付引当金		3,411,617		3,377,987		3,410,378	
3 役員退職慰労引当金		413,359		448,433		458,039	
4 負ののれん		71,281		—		35,640	
5 その他		1,297,987		1,442,386		1,516,046	
固定負債合計		18,957,010	15.1	12,306,543	9.5	15,594,953	12.4
負債合計		83,161,687	66.3	79,627,637	61.2	79,943,920	63.5
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,685,600		3,685,600		3,685,600	
2 資本剰余金		3,504,079		3,504,079		3,504,079	
3 利益剰余金		27,267,944		31,709,149		29,656,256	
4 自己株式		△24,426		△24,500		△24,426	
株主資本合計		34,433,197	27.4	38,874,328	29.9	36,821,509	29.2
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		3,744,418		3,654,738		3,951,658	
2 為替換算調整勘定		360,053		3,296,376		1,222,415	
評価・換算差額等合計		4,104,471	3.3	6,951,114	5.3	5,174,073	4.1
III 少数株主持分							
少数株主持分		3,733,728	3.0	4,718,704	3.6	4,001,078	3.2
純資産合計		42,271,397	33.7	50,544,147	38.8	45,996,661	36.5
負債純資産合計		125,433,085	100.0	130,171,784	100.0	125,940,581	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高			173,125,040	100.0		164,432,509	100.0		353,083,118	100.0
II 売上原価			162,889,017	94.1		153,450,082	93.3		331,949,638	94.0
売上総利益			10,236,022	5.9		10,982,427	6.7		21,133,480	6.0
III 販売費及び一般管理費	※1									
1 販売費		1,071,810			1,294,458			2,255,177		
2 一般管理費		3,774,047	4,845,857	2.8	4,587,227	5,881,685	3.6	8,408,691	10,663,869	3.0
営業利益			5,390,165	3.1		5,100,742	3.1		10,469,610	3.0
IV 営業外収益										
1 受取利息		53,024			72,240			113,477		
2 受取配当金		90,872			80,951			169,970		
3 負ののれん償却額		35,640			35,640			71,281		
4 持分法による投資利益		—			50,568			—		
5 固定資産賃貸料		33,477			33,454			66,954		
6 その他		54,404	267,419	0.1	46,060	318,916	0.2	95,289	516,973	0.1
V 営業外費用										
1 支払利息		368,539			388,982			756,841		
2 持分法による投資損失		122,566			—			302,198		
3 為替差損		—			98,593			—		
4 その他		77,575	568,681	0.3	21,817	509,393	0.3	66,468	1,125,509	0.3
経常利益			5,088,902	2.9		4,910,264	3.0		9,861,075	2.8
VI 特別利益										
1 固定資産売却益	※2	1,983	1,983	0.0	6,752	6,752	0.0	27,188	27,188	0.0
VII 特別損失										
1 固定資産売却損	※3	4,503			4,209			15,228		
2 固定資産除却損	※4	352,093	356,596	0.2	167,420	171,630	0.1	497,325	512,554	0.1
税金等調整前中間 (当期)純利益			4,734,289	2.7		4,745,386	2.9		9,375,709	2.7
法人税、住民税及び 事業税		1,594,923			1,383,768			3,304,109		
法人税等調整額		△97,219	1,497,704	0.9	359,716	1,743,485	1.0	△396,034	2,908,075	0.9
少数株主利益			(減算)597,626	0.3		(減算)588,799	0.4		(減算)1,080,154	0.3
中間(当期)純利益			2,638,958	1.5		2,413,101	1.5		5,387,479	1.5

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△24,246	32,034,559
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△240,140		△240,140
中間純利益			2,638,958		2,638,958
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,398,818	△180	2,398,638
平成18年9月30日 残高	3,685,600	3,504,079	27,267,944	△24,426	34,433,197

	評価・換算差額等(千円)			少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)					△240,140
中間純利益					2,638,958
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	296,784	176,208	472,993	577,230	1,050,223
中間連結会計期間中の変動額合計	296,784	176,208	472,993	577,230	3,448,861
平成18年9月30日 残高	3,744,418	360,053	4,104,471	3,733,728	42,271,397

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△24,426	36,821,509
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△360,209		△360,209
中間純利益			2,413,101		2,413,101
自己株式の取得				△73	△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	2,052,892	△73	2,052,818
平成19年9月30日 残高	3,685,600	3,504,079	31,709,149	△24,500	38,874,328

	評価・換算差額等(千円)			少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△360,209
中間純利益					2,413,101
自己株式の取得					△73
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△296,919	2,073,960	1,777,041	717,626	2,494,667
中間連結会計期間中の変動額合計	△296,919	2,073,960	1,777,041	717,626	4,547,486
平成19年9月30日 残高	3,654,738	3,296,376	6,951,114	4,718,704	50,544,147

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本(千円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	24,869,125	△24,246	32,034,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△240,140		△240,140
剰余金の配当			△360,209		△360,209
当期純利益			5,387,479		5,387,479
自己株式の取得				△180	△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	—	4,787,130	△180	4,786,950
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,079	29,656,256	△24,426	36,821,509

	評価・換算差額等(千円)			少数株主持分 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	3,447,633	183,844	3,631,478	3,156,498	38,822,535
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△240,140
剰余金の配当					△360,209
当期純利益					5,387,479
自己株式の取得					△180
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	2,387,174
連結会計年度中の変動額合計	504,024	1,038,570	1,542,594	844,580	7,174,125
平成19年3月31日 残高	3,951,658	1,222,415	5,174,073	4,001,078	45,996,661

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		4,734,289	4,745,386	9,375,709
減価償却費		3,889,801	4,208,351	8,101,622
負ののれん償却額		△35,640	△35,640	△71,281
のれん償却額		143,481	143,481	286,962
賞与引当金の増加額又は減少額(△)		645	40,425	189,356
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額(△)		27,178	△9,605	71,858
退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		14,979	△33,000	13,283
貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		△7,800	—	△7,800
受取利息及び受取配当金		△143,896	△153,191	△283,447
支払利息		368,539	388,982	756,841
持分法による投資利益(△)又は損失		122,566	△50,568	302,198
有形固定資産売却益		△1,983	△6,752	△27,188
有形固定資産売却損		4,503	4,209	15,228
有形固定資産除却損		352,093	167,420	497,325
売上債権の増加額(△)又は減少額		△1,393,103	3,812,968	248,389
たな卸資産の増加額(△)又は減少額		219,210	△198,205	871,648
仕入債務の増加額又は減少額(△)		998,265	△4,219,805	△1,151,367
未払消費税等の増加額又は減少額(△)		117,057	△276,950	108,755
その他		287,950	△111,735	1,345,149
小計		9,698,137	8,415,770	20,643,245
利息及び配当金の受取額		142,272	127,229	298,412
利息の支払額		△417,188	△354,976	△828,791
法人税等の支払額		△1,578,427	△2,034,076	△2,609,654
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,844,794	6,153,946	17,503,211
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△36,785	△41,332	—
定期預金の戻入による収入		—	—	41,796
有形固定資産の取得による支出		△4,973,952	△7,146,127	△10,164,406
有形固定資産の売却による収入		10,575	26,214	53,756
無形固定資産の取得による支出		—	—	△2,014
投資有価証券の取得による支出		△12,848	△1,948	△24,151
投資有価証券の売却による収入		—	—	464
貸付けによる支出		△90,400	△1,000	△3,116,850
貸付金の回収による収入		6,700	—	2,674,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,096,710	△7,164,194	△10,537,105

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増額又は純減額(△)		1,828,917	7,186,366	1,147,233
長期借入れによる収入		1,418,050	77,350	2,017,677
長期借入金の返済による支出		△3,668,458	△3,863,422	△7,337,964
ファイナンス・リース債務の増加額		5,143	52,312	10,649
ファイナンス・リース債務の返済による支出		△40,644	△640,358	△79,772
配当金の支払額		△240,140	△360,209	△600,349
少数株主への配当金の支払額		△23,787	△23,787	△363,243
その他		△180	△73	△180
財務活動によるキャッシュ・フロー		△721,100	2,428,178	△5,205,949
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13,632	457,392	275,837
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		2,040,616	1,875,323	2,035,993
VI 現金及び現金同等物の期首残高		4,923,712	6,959,705	4,923,712
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		6,964,329	8,835,029	6,959,705

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p>	<p>連結子会社 16社 合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社泗水テック</p> <p>株式会社合志テック</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イ ンコーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イ ンコーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エ ル シー</p> <p>エー ワイ マニユファクチュ アリング リミテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>なお、子会社は全て連結してお ります。</p>	<p>(1) 連結子会社 15社 合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社ゴウシテック</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イ ンコーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イ ンコーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エ ル シー</p> <p>エー ワイ マニユファクチュ アリング リミテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>株式会社合志テックは平成19年 6月1日付けで株式会社泗水テッ クを吸収合併し、社名を株式会社 ゴウシテックに変更しておりま す。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 ゴウシ インディア オートパ ーツ プライベート リミ テッド</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社の総資産、売上 高、中間純損益(持分に見合う額) 及び利益剰余金(持分に見合う額) 等は、中間連結財務諸表に重要な 影響を及ぼさないため、連結の範 囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社 16社 合志技研工業株式会社</p> <p>株式会社ウエムラテック</p> <p>株式会社泗水テック</p> <p>株式会社合志テック</p> <p>ヤチヨ オブ オンタリオ マ ニユファクチュアリング イ ンコーポレーテッド</p> <p>ワイ エム テクノロジー イ ンコーポレーテッド</p> <p>ヤチヨ オブ アメリカ イン コーポレーテッド</p> <p>ユー エス ヤチヨ インコー ポレーテッド</p> <p>ヤチヨ マニユファクチュアリ ング オブ アラバマ エ ル シー</p> <p>エー ワイ マニユファクチュ アリング リミテッド</p> <p>ヤチヨ インダストリー (ユー ケー) リミテッド</p> <p>サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド</p> <p>サイアム ゴウシ マニユファ クチュアリング カンパニー リミテッド</p> <p>ゴウシ タンロン オートパー ツ カンパニー リミテッド</p> <p>八千代工業(中山)有限公司</p> <p>八千代工業(武漢)有限公司</p> <p>なお、子会社は全て連結してお ります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社2社 ユーワイティード ヒラタヤチヨリーシング リミテッド</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社2社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社(ゴウシ インディア オートパーツ プライベート リミテッド)及び関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社2社 同左</p> <p>(2) 関連会社(ワイ・ディ・エム株式会社)の当期純損益及び利益剰余金(いずれも持分見合額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用していません。</p> <p>(3) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>在外連結子会社12社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>在外連結子会社12社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子会社は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>② たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ38,364千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益は170,112千円、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、170,965千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間連結会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。 また、一部の連結子会社については、簡便法を適用しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は38,537,668千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は41,995,582千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間末より「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 「固定資産賃貸料」は、前中間連結会計期間まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「固定資産賃貸料」は、33,477千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>「為替差損」は、前中間連結会計期間まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は56,299千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—————	—————	<p>(親会社株式)</p> <p>本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました当社が所有する同社の株式(前連結会計年度5,864,826千円)は、当連結会計年度より「親会社株式」として区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>775,770</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>248,261</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>7,975</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>713,303</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,745,310</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産のうち工場財団抵当に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>620,036</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>209,794</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>671,516</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,502,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>155,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>374,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>354,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち工場財団抵当に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>155,000</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>374,176</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>354,858</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>884,034</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド</td> <td>1,410,468</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,410,468</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	775,770	機械装置及び運搬具	248,261	工具・器具及び備品	7,975	土地	713,303	計	1,745,310	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	620,036	機械装置及び運搬具	209,794	工具・器具及び備品	1,187	土地	671,516	計	1,502,535	科目	金額(千円)	短期借入金	155,000	1年内返済予定 長期借入金	374,176	長期借入金	354,858	計	884,034	科目	金額(千円)	短期借入金	155,000	1年内返済予定 長期借入金	374,176	長期借入金	354,858	計	884,034	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド	1,410,468	銀行借入金	計	1,410,468	—	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>中間期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>560,509</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>157,982</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>659,216</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,378,714</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>201,937</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>113,483</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>315,420</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド</td> <td>1,435,087</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リ ミテッド</td> <td>208,527</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,643,614</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	中間期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	560,509	機械装置及び運搬具	157,982	工具・器具及び備品	1,006	土地	659,216	計	1,378,714	科目	金額(千円)	1年内返済予定 長期借入金	201,937	長期借入金	113,483	計	315,420	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド	1,435,087	銀行借入金	ユー ワイ ティー リ ミテッド	208,527	銀行借入金	計	1,643,614	—	<p>※1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>期末帳簿価額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>587,091</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>180,631</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,104</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>703,530</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,472,358</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に供している資産であります。</p> <p>(2) 担保権によって担保されている債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年内返済予定 長期借入金</td> <td>312,938</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>225,380</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>538,318</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 上記はすべて工場財団抵当に対応する債務であります。</p> <p>2 偶発債務 保証債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務 の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド</td> <td>1,449,062</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,449,062</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	科目	期末帳簿価額 (千円)	建物及び構築物	587,091	機械装置及び運搬具	180,631	工具・器具及び備品	1,104	土地	703,530	計	1,472,358	科目	金額(千円)	1年内返済予定 長期借入金	312,938	長期借入金	225,380	計	538,318	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容	ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド	1,449,062	銀行借入金	計	1,449,062	—
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	775,770																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	248,261																																																																																																																			
工具・器具及び備品	7,975																																																																																																																			
土地	713,303																																																																																																																			
計	1,745,310																																																																																																																			
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	620,036																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	209,794																																																																																																																			
工具・器具及び備品	1,187																																																																																																																			
土地	671,516																																																																																																																			
計	1,502,535																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	155,000																																																																																																																			
1年内返済予定 長期借入金	374,176																																																																																																																			
長期借入金	354,858																																																																																																																			
計	884,034																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
短期借入金	155,000																																																																																																																			
1年内返済予定 長期借入金	374,176																																																																																																																			
長期借入金	354,858																																																																																																																			
計	884,034																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																		
ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド	1,410,468	銀行借入金																																																																																																																		
計	1,410,468	—																																																																																																																		
科目	中間期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	560,509																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	157,982																																																																																																																			
工具・器具及び備品	1,006																																																																																																																			
土地	659,216																																																																																																																			
計	1,378,714																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
1年内返済予定 長期借入金	201,937																																																																																																																			
長期借入金	113,483																																																																																																																			
計	315,420																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																		
ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド	1,435,087	銀行借入金																																																																																																																		
ユー ワイ ティー リ ミテッド	208,527	銀行借入金																																																																																																																		
計	1,643,614	—																																																																																																																		
科目	期末帳簿価額 (千円)																																																																																																																			
建物及び構築物	587,091																																																																																																																			
機械装置及び運搬具	180,631																																																																																																																			
工具・器具及び備品	1,104																																																																																																																			
土地	703,530																																																																																																																			
計	1,472,358																																																																																																																			
科目	金額(千円)																																																																																																																			
1年内返済予定 長期借入金	312,938																																																																																																																			
長期借入金	225,380																																																																																																																			
計	538,318																																																																																																																			
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務 の内容																																																																																																																		
ヒラタ ヤ チヨ リー シング リ ミテッド	1,449,062	銀行借入金																																																																																																																		
計	1,449,062	—																																																																																																																		
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 15,500千円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,306千円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形の会計処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 20,937千円</p>																																																																																																																		

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,018,690千円 給料手当 1,059,865千円 退職給付費用 64,367千円 賞与引当金繰入額 138,389千円 役員退職慰労引当金繰入額 46,253千円 研究開発費 670,143千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 1,156,779千円 給料手当 1,292,530千円 退職給付費用 91,160千円 賞与引当金繰入額 163,854千円 役員退職慰労引当金繰入額 41,222千円 研究開発費 734,100千円	※1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 荷造運賃 2,125,456千円 給料手当 2,166,390千円 退職給付費用 129,619千円 賞与引当金繰入額 157,292千円 役員退職慰労引当金繰入額 90,933千円 研究開発費 1,622,354千円
※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,983千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 6,752千円	※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 27,110千円 工具・器具及び備品 77千円 計 27,188千円
※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 4,503千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,248千円 工具・器具及び備品 961千円 計 4,209千円	※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 493千円 機械装置及び運搬具 14,676千円 工具・器具及び備品 58千円 計 15,228千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 108,949千円 機械装置及び運搬具 231,487千円 工具・器具及び備品 11,657千円 計 352,093千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 62,862千円 機械装置及び運搬具 71,130千円 工具・器具及び備品 33,427千円 計 167,420千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 112,068千円 機械装置及び運搬具 249,581千円 工具・器具及び備品 135,675千円 計 497,325千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,140	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	360,209	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年11月28日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,754	50	—	28,804
計	28,754	50	—	28,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月25日 取締役会	普通株式	360,208	利益剰余金	15	平成19年9月30日	平成19年11月26日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,042,700	—	—	24,042,700
計	24,042,700	—	—	24,042,700
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	240,140	10	平成18年3月31日	平成18年6月22日
平成18年10月25日 取締役会	普通株式	360,209	15	平成18年9月30日	平成18年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月25日 定時株主総会	普通株式	360,209	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月26日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 7,050,900千円	現金及び預金勘定 8,887,899千円	現金及び預金勘定 6,969,270千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △86,570千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △52,870千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △9,564千円
現金及び現金同等物 6,964,329千円	現金及び現金同等物 8,835,029千円	現金及び現金同等物 6,959,705千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p>																																																
<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>227,805</td> <td>91,241</td> <td>136,564</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,341,845</td> <td>605,568</td> <td>736,276</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,569,650</td> <td>696,809</td> <td>872,841</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	227,805	91,241	136,564	工具・器具及び備品	1,341,845	605,568	736,276	計	1,569,650	696,809	872,841	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235,553</td> <td>109,922</td> <td>125,630</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,321,726</td> <td>555,434</td> <td>766,291</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,557,279</td> <td>665,356</td> <td>891,922</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	235,553	109,922	125,630	工具・器具及び備品	1,321,726	555,434	766,291	計	1,557,279	665,356	891,922	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>228,409</td> <td>100,273</td> <td>128,135</td> </tr> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>1,267,692</td> <td>558,259</td> <td>709,433</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,496,101</td> <td>658,532</td> <td>837,569</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	228,409	100,273	128,135	工具・器具及び備品	1,267,692	558,259	709,433	計	1,496,101	658,532	837,569
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	227,805	91,241	136,564																																															
工具・器具及び備品	1,341,845	605,568	736,276																																															
計	1,569,650	696,809	872,841																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	235,553	109,922	125,630																																															
工具・器具及び備品	1,321,726	555,434	766,291																																															
計	1,557,279	665,356	891,922																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
機械装置及び運搬具	228,409	100,273	128,135																																															
工具・器具及び備品	1,267,692	558,259	709,433																																															
計	1,496,101	658,532	837,569																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>415,001千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>457,839千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,841千円</td> </tr> </table>	1年内	415,001千円	1年超	457,839千円	計	872,841千円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>424,661千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>467,261千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>891,922千円</td> </tr> </table>	1年内	424,661千円	1年超	467,261千円	計	891,922千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>379,248千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>458,321千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>837,569千円</td> </tr> </table>	1年内	379,248千円	1年超	458,321千円	計	837,569千円																														
1年内	415,001千円																																																	
1年超	457,839千円																																																	
計	872,841千円																																																	
1年内	424,661千円																																																	
1年超	467,261千円																																																	
計	891,922千円																																																	
1年内	379,248千円																																																	
1年超	458,321千円																																																	
計	837,569千円																																																	
<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>	<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p>																																																
<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>312,366千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>312,366千円</td> </tr> </table>	支払リース料	312,366千円	減価償却費相当額	312,366千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>244,330千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>244,330千円</td> </tr> </table>	支払リース料	244,330千円	減価償却費相当額	244,330千円	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>583,043千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>583,043千円</td> </tr> </table>	支払リース料	583,043千円	減価償却費相当額	583,043千円																																				
支払リース料	312,366千円																																																	
減価償却費相当額	312,366千円																																																	
支払リース料	244,330千円																																																	
減価償却費相当額	244,330千円																																																	
支払リース料	583,043千円																																																	
減価償却費相当額	583,043千円																																																	
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,051,990	7,222,608	6,170,617
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,051,990	7,222,608	6,170,617

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	455,000

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,066,324	7,079,195	6,012,870
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,066,324	7,079,195	6,012,870

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	460,580

前連結会計年度(平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	1,065,887	7,565,734	6,499,846
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	1,065,887	7,565,734	6,499,846

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	468,470

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前連結会計年度(平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「自動車及びその部品の製造及び販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	134,824,124	24,538,270	13,762,645	—	173,125,040	—	173,125,040
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,596,481	—	339,559	—	4,936,040	(4,936,040)	—
計	139,420,606	24,538,270	14,102,204	—	178,061,081	(4,936,040)	173,125,040
営業費用	136,205,105	23,399,221	12,792,644	250	172,397,222	(4,662,346)	167,734,875
営業利益 (又は営業損失)	3,215,500	1,139,049	1,309,559	△250	5,663,859	(273,694)	5,390,165

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	119,509,161	27,121,308	17,802,039	—	164,432,509	—	164,432,509
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,607,858	—	350,672	—	4,958,530	(4,958,530)	—
計	124,117,020	27,121,308	18,152,712	—	169,391,040	(4,958,530)	164,432,509
営業費用	121,906,946	25,696,263	16,410,320	318	164,013,849	(4,682,081)	159,331,767
営業利益 (又は営業損失)	2,210,073	1,425,045	1,742,391	△318	5,377,191	(276,449)	5,100,742

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

3 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は38,364千円増加し、営業利益が同額減少しております。

4 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)①に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、従来と同じ方法によった場合に比べ、「日本」の営業費用は170,112千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他の 地域(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	275,465,127	49,165,325	28,452,665	—	353,083,118	—	353,083,118
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,991,465	15,300	673,876	—	8,680,642	(8,680,642)	—
計	283,456,593	49,180,625	29,126,541	—	361,763,760	(8,680,642)	353,083,118
営業費用	277,821,472	46,234,079	26,835,993	2,352	350,893,898	(8,280,391)	342,613,507
営業利益 (又は営業損失)	5,635,120	2,946,545	2,290,548	△2,352	10,869,862	(400,251)	10,469,610

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国

アジア：タイ、ベトナム、中国

その他の地域：英国

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	24,405,607	13,742,543	1,346,592	39,494,743
II 連結売上高(千円)	—	—	—	173,125,040
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	14.1	7.9	0.8	22.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国
アジア：タイ、ベトナム、中国他
その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	27,068,673	17,809,651	180,619	45,058,944
II 連結売上高(千円)	—	—	—	164,432,509
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.5	10.8	0.1	27.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国
アジア：タイ、ベトナム、中国他
その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	48,989,735	28,438,686	1,555,682	78,984,104
II 連結売上高(千円)	—	—	—	353,083,118
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	8.1	0.4	22.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

- 2 各区分に属する主な国又は地域……………北米：カナダ、米国
アジア：タイ、ベトナム、中国他
その他の地域：英国他

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,604円80銭	1,908円29銭	1,748円80銭
1株当たり中間(当期) 純利益	109円89銭	100円49銭	224円35銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	2,638,958	2,413,101	5,387,479
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	2,638,958	2,413,101	5,387,479
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,013,973	24,013,935	24,013,960

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	42,271,397	50,544,147	45,996,661
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	3,733,728	4,718,704	4,001,078
(うち少数株主持分)(千円)	(3,733,728)	(4,718,704)	(4,001,078)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	38,537,668	45,825,443	41,995,582
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	24,013,946	24,013,896	24,013,946

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(親会社の異動について)</p> <p>本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、平成18年12月27日をもって当社の親会社となる予定であります。</p> <p>なお、同社の買付け株式数、被所有株式数及び被所有比率は次のとおりであります。</p> <p>買付け株式数 3,809,400株 買付け後被所有株式数 12,103,950株 買付け後被所有比率 50.34% (注)</p> <p>(注) 当社の発行済株式総数 24,042,700株 (提出日現在)を基準に算出しております。</p> <p>(親会社株式の売却について)</p> <p>上記親会社の異動に伴い、当社が保有する本田技研工業株式会社の株式は、会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定であります。</p> <p>当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)の当該株式の内容</p> <p>銘柄 本田技研工業株式会社 株式数 1,612,388株 取得価額 880,680千円</p>	<p>(親会社株式の売却について)</p> <p>当社は、当社が保有する本田技研工業株式会社の株式を平成19年11月6日開催の取締役会決議に基づき、売却いたしました。</p> <p>なお、この売却は会社法第135条第3項に基づき親会社株式を処分したものであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年11月6日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>銘柄 本田技研工業株式会社 普通株式 株式数 1,614,900株 売却方法 取引所有価証券市場外取引 売却金額 6,680,841千円 売却益 5,789,157千円</p> <p>なお、売却益は当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)において特別利益として計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,710,505		1,236,585		2,224,984	
2 受取手形	※4	58,502		42,321		65,819	
3 売掛金		31,185,743		26,468,410		32,071,857	
4 たな卸資産		2,687,854		2,975,694		2,973,825	
5 その他		4,840,603		5,237,714		4,994,068	
流動資産合計		40,483,209	44.6	35,960,726	40.4	42,330,555	45.7
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1						
(1) 建物		6,807,607		6,555,258		6,709,428	
(2) 機械及び装置		10,484,283		9,751,111		9,869,024	
(3) 工具・器具及び備品		2,504,231		2,100,272		2,177,394	
(4) 土地		7,072,444		7,072,444		7,072,444	
(5) その他		1,219,458		3,221,269		2,053,444	
有形固定資産合計		28,088,025		28,700,356		27,881,736	
2 無形固定資産		89,018		88,686		88,852	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		19,287,340		15,172,508		13,006,698	
(2) 親会社株式		—		6,233,514		6,637,239	
(3) その他		2,837,187		2,821,098		2,831,726	
(4) 貸倒引当金		△58,240		△58,240		△58,240	
投資その他の資産合計		22,066,288		24,168,881		22,417,423	
固定資産合計		50,243,331	55.4	52,957,924	59.6	50,388,013	54.3
資産合計		90,726,541	100.0	88,918,651	100.0	92,718,568	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		254,739		178,182		133,825	
2 買掛金		25,474,621		21,079,336		27,259,128	
3 短期借入金		5,376,250		10,645,900		5,514,050	
4 1年内返済予定 長期借入金		4,467,300		5,122,600		4,982,400	
5 未払金		4,665,030		5,500,471		5,308,347	
6 未払法人税等		907,000		647,000		1,208,000	
7 賞与引当金		1,975,721		2,133,048		2,105,734	
8 未払消費税等	※2	260,112		34,130		273,489	
9 設備支払手形		87,320		109,030		42,605	
10 その他		846,990		747,565		880,699	
流動負債合計		44,315,085	48.8	46,197,265	51.9	47,708,279	51.4
II 固定負債							
1 長期借入金		11,488,400		6,365,800		8,815,000	
2 退職給付引当金		1,980,614		1,780,433		1,885,319	
3 役員退職慰労引当金		278,257		278,349		306,079	
4 その他		1,133,643		1,164,600		1,307,141	
固定負債合計		14,880,915	16.4	9,589,183	10.8	12,313,540	13.3
負債合計		59,196,001	65.2	55,786,448	62.7	60,021,820	64.7
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,685,600		3,685,600		3,685,600	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,504,066		3,504,066		3,504,066	
(2) その他資本剰余金		13		13		13	
資本剰余金合計		3,504,079		3,504,079		3,504,079	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		509,364		509,364		509,364	
(2) その他利益剰余金							
圧縮記帳積立金		410,469		402,273		404,895	
別途積立金		17,600,000		19,500,000		17,600,000	
繰越利益剰余金		2,101,034		1,900,646		3,065,577	
利益剰余金合計		20,620,868		22,312,284		21,579,837	
4 自己株式		△24,426		△24,500		△24,426	
株主資本合計		27,786,121	30.6	29,477,463	33.2	28,745,090	31.0
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		3,744,418		3,654,738		3,951,658	
評価・換算差額等合計		3,744,418	4.2	3,654,738	4.1	3,951,658	4.3
純資産合計		31,530,539	34.8	33,132,202	37.3	32,696,748	35.3
負債純資産合計		90,726,541	100.0	88,918,651	100.0	92,718,568	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高		132,657,774	100.0	117,665,203	100.0	270,631,827	100.0
II 売上原価		127,422,141	96.1	112,769,292	95.8	259,971,057	96.1
売上総利益		5,235,633	3.9	4,895,910	4.2	10,660,769	3.9
III 販売費及び一般管理費		2,311,057	1.7	2,896,893	2.5	5,340,281	1.9
営業利益		2,924,576	2.2	1,999,017	1.7	5,320,488	2.0
IV 営業外収益	※1	169,647	0.1	183,086	0.2	306,824	0.1
V 営業外費用	※2	223,001	0.1	233,621	0.2	447,438	0.2
経常利益		2,871,221	2.2	1,948,482	1.7	5,179,873	1.9
VI 特別利益	※3	—	—	896	0.0	45	0.0
VII 特別損失	※4	342,608	0.3	161,273	0.2	384,674	0.1
税引前中間(当期)純利益		2,528,613	1.9	1,788,105	1.5	4,795,244	1.8
法人税、住民税及び事業税		861,544		625,145		1,834,006	
法人税等調整額		115,897	0.7	70,303	0.6	90,888	0.7
中間(当期)純利益		1,551,171	1.2	1,092,656	0.9	2,870,349	1.1

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本(千円)										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金 合計		
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金						
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837	△24,246	26,475,270	
中間会計期間中の変動額												
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△5,931		5,931	—		—	
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△1,800,000	—		—	
剰余金の配当(注)								△240,140	△240,140		△240,140	
中間純利益								1,551,171	1,551,171		1,551,171	
自己株式の取得										△180	△180	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)												
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△5,931	1,800,000	△483,037	1,311,031	△180	1,310,850	
平成18年9月30日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	410,469	17,600,000	2,101,034	20,620,868	△24,426	27,786,121	

	評価・換算差額等 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	3,447,633	29,922,904
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△240,140
中間純利益		1,551,171
自己株式の取得		△180
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	296,784	296,784
中間会計期間中の変動額合計	296,784	1,607,635
平成18年9月30日 残高	3,744,418	31,530,539

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本(千円)										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
						圧縮記帳 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△24,426	28,745,090
中間会計期間中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩						△2,621		2,621	—		—
別途積立金の積立							1,900,000	△1,900,000	—		—
剰余金の配当								△360,209	△360,209		△360,209
中間純利益								1,092,656	1,092,656		1,092,656
自己株式の取得										△73	△73
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	△2,621	1,900,000	△1,164,931	732,447	△73	732,373
平成19年9月30日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	402,273	19,500,000	1,900,646	22,312,284	△24,500	29,477,463

	評価・換算差額等 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748
中間会計期間中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△360,209
中間純利益		1,092,656
自己株式の取得		△73
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	△296,919	△296,919
中間会計期間中の変動額合計	△296,919	435,453
平成19年9月30日 残高	3,654,738	33,132,202

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本(千円)										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	416,401	15,800,000	2,584,071	19,309,837	△24,246	26,475,270
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)						△5,931		5,931	—		—
圧縮記帳積立金の取崩						△5,574		5,574	—		—
別途積立金の積立(注)							1,800,000	△1,800,000	—		—
剰余金の配当(注)								△240,140	△240,140		△240,140
剰余金の配当								△360,209	△360,209		△360,209
当期純利益								2,870,349	2,870,349		2,870,349
自己株式の取得										△180	△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	△11,506	1,800,000	481,505	2,269,999	△180	2,269,819
平成19年3月31日 残高	3,685,600	3,504,066	13	3,504,079	509,364	404,895	17,600,000	3,065,577	21,579,837	△24,426	28,745,090

	評価・換算差額等 (千円)	純資産合計 (千円)
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高	3,447,633	29,922,904
事業年度中の変動額		
圧縮記帳積立金の取崩(注)		—
圧縮記帳積立金の取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△240,140
剰余金の配当		△360,209
当期純利益		2,870,349
自己株式の取得		△180
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	504,024	504,024
事業年度中の変動額合計	504,024	2,773,843
平成19年3月31日 残高	3,951,658	32,696,748

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、中間決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>② 貯蔵品 最終取得原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。) 時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>① 製品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>② 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ29,396千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益は147,504千円、経常利益及び税引前中間純利益は、148,357千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当中間会計期間に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 長期前払費用 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は31,530,539千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間末における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は32,696,748千円であります。</p> <p>なお、当期における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(親会社株式)</p> <p>本田技研工業株式会社は、平成18年12月に公開買付けを行い当社株式を追加取得したことにより当社の親会社となっております。</p> <p>これに伴い、前期まで投資その他の資産の「関係会社株式」に含めて表示しておりました当社が所有する同社の株式(前期5,864,826千円)は、当期より「親会社株式」として区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																							
※1 有形固定資産の減価償却累計額	65,141,482千円	66,858,820千円	66,027,015千円																																																																																							
※2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ未払消費税等として表示しております。	同左	—																																																																																							
3 偶発債務	保証債務	保証債務	保証債務																																																																																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド</td> <td>636,240</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</td> <td>1,898,190</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td>631,564</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>747,132</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー</td> <td>570,636</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td>1,410,468</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td>880,280</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,774,511</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	636,240	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	1,898,190	銀行借入金	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	631,564	リース債務		747,132	銀行借入金	ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	570,636	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,410,468	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	880,280	銀行借入金	計	6,774,511	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド</td> <td>691,560</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</td> <td>1,707,364</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td>148,366</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー</td> <td>344,070</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td>1,435,087</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー ワイ ティー リミテッド</td> <td>208,527</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td>599,040</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(武漢)有限公司</td> <td>279,552</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,413,568</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	691,560	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	1,707,364	銀行借入金	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	148,366	銀行借入金	ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	344,070	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,435,087	銀行借入金	ユー ワイ ティー リミテッド	208,527	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	599,040	銀行借入金	八千代工業(武漢)有限公司	279,552	銀行借入金	計	5,413,568	—	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド</td> <td>611,160</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド</td> <td>2,038,528</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド</td> <td>601,261</td> <td>リース債務</td> </tr> <tr> <td></td> <td>450,040</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー</td> <td>461,731</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド</td> <td>1,449,062</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(中山)有限公司</td> <td>595,530</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>八千代工業(武漢)有限公司</td> <td>167,970</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,375,285</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	611,160	銀行借入金	ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,038,528	銀行借入金	ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	601,261	リース債務		450,040	銀行借入金	ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	461,731	銀行借入金	ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,449,062	銀行借入金	八千代工業(中山)有限公司	595,530	銀行借入金	八千代工業(武漢)有限公司	167,970	銀行借入金	計	6,375,285	—
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																																								
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	636,240	銀行借入金																																																																																								
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	1,898,190	銀行借入金																																																																																								
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	631,564	リース債務																																																																																								
	747,132	銀行借入金																																																																																								
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	570,636	銀行借入金																																																																																								
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,410,468	銀行借入金																																																																																								
八千代工業(中山)有限公司	880,280	銀行借入金																																																																																								
計	6,774,511	—																																																																																								
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																																								
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	691,560	銀行借入金																																																																																								
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	1,707,364	銀行借入金																																																																																								
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	148,366	銀行借入金																																																																																								
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	344,070	銀行借入金																																																																																								
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,435,087	銀行借入金																																																																																								
ユー ワイ ティー リミテッド	208,527	銀行借入金																																																																																								
八千代工業(中山)有限公司	599,040	銀行借入金																																																																																								
八千代工業(武漢)有限公司	279,552	銀行借入金																																																																																								
計	5,413,568	—																																																																																								
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																																								
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	611,160	銀行借入金																																																																																								
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	2,038,528	銀行借入金																																																																																								
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	601,261	リース債務																																																																																								
	450,040	銀行借入金																																																																																								
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	461,731	銀行借入金																																																																																								
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド	1,449,062	銀行借入金																																																																																								
八千代工業(中山)有限公司	595,530	銀行借入金																																																																																								
八千代工業(武漢)有限公司	167,970	銀行借入金																																																																																								
計	6,375,285	—																																																																																								
	保証予約																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証予約金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド</td> <td>318,120</td> <td>銀行借入金</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>318,120</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務の内容	ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	318,120	銀行借入金	計	318,120	—																																																																																
被保証者	保証予約金額 (千円)	被保証債務の内容																																																																																								
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	318,120	銀行借入金																																																																																								
計	318,120	—																																																																																								
※4 中間会計期間末日(期末日)満期手形の会計処理	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,341千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,937千円</p>	<p>期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 2,206千円</p>																																																																																							

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
※1 営業外収益のうち 主なもの	受取利息	2,002千円	受取利息	1,789千円	受取利息	3,744千円	
	受取配当金	117,084千円	受取配当金	107,164千円	受取配当金	196,182千円	
	固定資産賃貸料	33,477千円	固定資産賃貸料	33,454千円	固定資産賃貸料	66,954千円	
※2 営業外費用のうち 主なもの	支払利息	203,175千円	支払利息	215,432千円	支払利息	408,461千円	
※3 特別利益のうち 主なもの			固定資産売却益		固定資産売却益		
			その他	896千円	機械及び装置	1千円	
					その他	43千円	
					計	45千円	
※4 特別損失のうち 主なもの	固定資産売却損		固定資産売却損		固定資産売却損		
	機械及び装置	1,552千円	機械及び装置	1,160千円	機械及び装置	6,065千円	
			その他	46千円	その他	155千円	
			計	1,206千円	計	6,220千円	
	固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損		
	建物	95,467千円	建物	31,656千円	建物	82,903千円	
	機械及び装置	229,998千円	機械及び装置	69,736千円	機械及び装置	226,450千円	
	工具・器具及び 備品	11,329千円	工具・器具及び 備品	28,339千円	工具・器具及び 備品	53,614千円	
	その他	4,260千円	その他	30,334千円	その他	15,486千円	
	計	341,056千円	計	160,066千円	計	378,454千円	
	5 減価償却実施額	有形固定資産	2,121,247千円	有形固定資産	2,084,083千円	有形固定資産	4,347,206千円
		無形固定資産	170千円	無形固定資産	165千円	無形固定資産	335千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,754	50	—	28,804
計	28,754	50	—	28,804

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加50株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度 株式数(株)
自己株式				
普通株式	28,694	60	—	28,754
計	28,694	60	—	28,754

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	車両運搬具	44,777	18,129	26,647	車両運搬具	58,308	25,975	32,333	車両運搬具	52,005	23,274	28,730
	工具・器具及び備品	1,221,992	528,859	693,132	工具・器具及び備品	1,201,538	481,836	719,702	工具・器具及び備品	1,143,784	493,145	650,638
	計	1,266,769	546,988	719,780	計	1,259,847	507,811	752,035	計	1,195,789	516,420	679,369
	(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。			
2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 373,207千円 1年超 346,573千円 計 719,780千円				2 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 389,665千円 1年超 362,370千円 計 752,035千円				2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 337,972千円 1年超 341,397千円 計 679,369千円				
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。				
3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 290,415千円 減価償却費相当額 290,415千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 221,817千円 減価償却費相当額 221,817千円				3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 538,174千円 減価償却費相当額 538,174千円				
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				4 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左				

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,313円01銭	1,379円71銭	1,361円57銭
1株当たり中間(当期) 純利益	64円59銭	45円50銭	119円53銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため記載し ておりません。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	1,551,171	1,092,656	2,870,349
普通株主に帰属しない 金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	1,551,171	1,092,656	2,870,349
普通株式の期中平均 株式数(株)	24,013,973	24,013,935	24,013,960

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	31,530,539	33,132,202	32,696,748
純資産の部の合計額から控除 する金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(千円)	31,530,539	33,132,202	32,696,748
1株当たり純資産額の算定に 用いられた中間期末(期末)の 普通株式の数(株)	24,013,946	24,013,896	24,013,946

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(親会社の異動について)</p> <p>本田技研工業株式会社は、当社の普通株式を対象として平成18年11月15日から平成18年12月19日の間に行った公開買付けの結果、平成18年12月27日をもって当社の親会社となる予定であります。</p> <p>なお、同社の買付け株式数、被所有株式数及び被所有比率は次のとおりであります。</p> <p>買付け株式数 3,809,400株 買付け後被所有株式数 12,103,950株 買付け後被所有比率 50.34% (注)</p> <p>(注) 当社の発行済株式総数 24,042,700株 (提出日現在)を基準に算出しております。</p> <p>(親会社株式の売却について)</p> <p>上記親会社の異動に伴い、当社が保有する本田技研工業株式会社の株式は、会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定であります。</p> <p>当中間会計期間末(平成18年9月30日)の当該株式の内容</p> <p>銘柄 本田技研工業株式会社 株式数 1,612,388株 取得価額 880,680千円</p>	<p>(親会社株式の売却について)</p> <p>当社は、当社が保有する本田技研工業株式会社の株式を平成19年11月6日開催の取締役会決議に基づき、売却いたしました。</p> <p>なお、この売却は会社法第135条第3項に基づき親会社株式を処分したものであります。</p> <p>(1) 当該事象の発生日 平成19年11月6日</p> <p>(2) 当該事象の内容</p> <p>銘柄 本田技研工業株式会社 普通株式 株式数 1,614,900株 売却方法 取引所有価証券市場外取引 売却金額 6,680,841千円 売却益 5,789,157千円</p> <p>なお、売却益は当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)において特別利益として計上する予定であります。</p>	

(2) 【その他】

平成19年10月25日の取締役会において、平成19年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第55期中間配当金を次のとおり支払う旨決議いたしました。

- | | |
|---------------------|--------------|
| ① 中間配当金総額 | 360,208,440円 |
| ② 1株当たり中間配当金 | 15円00銭 |
| ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年11月26日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年6月27日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書
の訂正報告書 | 事業年度
(第54期) | 自 平成18年4月1日
至 平成19年3月31日 | 平成19年9月28日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書 | 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づくものであります。 | | 平成19年11月7日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付けの結果、本田技研工業株式会社は会社の親会社となる予定であり、会社が保有する本田技研工業株式会社の株式を会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社が保有する本田技研工業株式会社の株式を平成19年11月6日開催の取締役会決議に基づき、同日売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月22日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、株式公開買付けの結果、本田技研工業株式会社は会社の親会社となる予定であり、会社が保有する本田技研工業株式会社の株式を会社法第135条第3項に基づき、相当の時期に処分する予定である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月14日

八千代工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千頭 力 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢定 俊博 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 日置 重樹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている八千代工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、八千代工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、会社が保有する本田技研工業株式会社の株式を平成19年11月6日開催の取締役会決議に基づき、同日売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。